様式第１号（第７条関係）

　　　年　　月　　日

豊 田 市 長　様

|  |  |
| --- | --- |
| （申請者） 所在地  |  |
| 名称  |  |
| フ リ ガ ナ  |  |
| 　代表者氏名  |  |

豊田市働き方改革推進支援補助金交付申請書

豊田市働き方改革推進支援補助金交付要綱第７条の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額 | 金　　　　　　　　　円 |

申請する補助事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □働き方改革に向けた基盤づくり事業 | □働く場所・時間の多様化促進事業 | □多様な人材活躍推進事業 |

申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 業種分類 | □ 製造業その他　　　□ 卸売業　□ サービス業　　　　□ 小売業 |
| 資本金の額又は出資額の総額 | 円 |
| 常時使用する従業員数 | 人 |
| 主たる事業所（本社）の所在地 | 豊田市 |

　補助金申請の同意・誓約事項

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | 同意・誓約欄(☑チェックしてください。) |
| １ 豊田市税を滞納していない。 | □ |
| ２ 本補助金の交付事務に必要な内容に関し、法人の場合は市税の収納状況を、個人事業主の場合は住民基本台帳の閲覧及び市税の収納状況を確認することに同意します。 | □ |
| ３　この補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を取得し、又は効用の増加した年度から５年間（総務省所管補助金等交付規則第８条に規定する処分の制限の期間が５年間よりも長期の場合にあっては、当該期間）は、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することはありません。 | □ |

　法人番号※不明な場合は国税庁ＨＰ「法人番号公表サイト」でご確認下さい。

|  |
| --- |
| 法人番号（13桁） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　添付書類

　　１ 経費明細書、

２ 積算の根拠となる資料（見積書の写し等）※機器の購入費のみ２者の見積書、

　　３ 事業計画書、４ 各事業計画書で定める添付資料、

５ 役員名簿（個人事業主は不要）、６ 定款等（個人事業主は開業届の写し等）、

7　市内の事業所における常用雇用者を証明できる書類